

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

タジキスタン
Tajikistan



独立行政法人 国際協力機構

Japan International Cooperation Agency

1

所長あいさつ

タジキスタンは、1991年にソビエト連邦から独立しました。旧ソ連各国が経験した、ソ連崩壊に伴う社会経済システムの混乱、モスクワからの資金・技術支援ストップに伴う各種産業の生産性低下に加え、タジキスタンの場合、1992年から97年まで激しい内戦を経験しました。

私は2000年にJICAに就職しましたが、初めての仕事の一つがタジキスタン「民主化セミナー」、「国会運営セミナー」というタジキスタンの国会議員や国会事務局職員を日本に招聘し、日本の議会運営等を学んでいただくプログラムの担当でした。ちなみにこれらのプログラムは、タジキスタン内戦後、当地で国連の和平監視に従事しておられ、残念ながら1998年に殉職された故秋野政務官の意思を踏まえ、和平・民主化支援のために日本政府が表明した「5年間で500人の本邦への研修員受入」の事業の一環でした。また、私が初めてタジキスタンに出張で来たのは、2004年に日本の外務大臣として初めてタジキスタンを訪問した川口順子外相一行の現地での受入業務でした。当時は、内戦から6年経ったとはいえ、まだまだ首都は幹線道路を除けば土煙上がるような凸凹道で、ホテルの蛇口を捻っても茶色い水と小枝が出てくるような状況でした。

2000年以降、タジキスタンは年平均6-7%の経済成長を達成していますが、世界銀行によると2022年の一人当たりGNIは1,150USDと未だに旧ソ連諸国内で最低レベルの状況にあります。しかしながら、首都ドゥシャンベを歩いていると、19年前に初めてドゥシャンベを訪れた印象とは全く異なり、現在の発展ぶりに驚かされます。緑豊かで清潔で本当に素晴らしい街です。

日本とタジキスタンは、2022年に外交関係樹立30周年の佳節を迎えました。また、本年（2023年）は、秋野先生の殉職から25年目であり、対タジキスタンのODA開始30周年に当たります。この間、先述の500名を含め、ODAの枠組でタジキスタンから日本には、約2,500名の研修員、100名以上の留学生（そのほとんどが公務員）が派遣されています。

今日のタジキスタンでは、新型コロナウイルス、アフガニスタン情勢、ロシアのウクライナ侵攻等により、社会経済の脆弱性が改めて浮き彫りになりました。

JICAの当地での使命は、先人達の和平に対する思いを引継ぎつつ、日本で様々な形で研鑽を積んできた当地の人材等と協力し、タジキスタンが持続的且つ強靱な社会に発展できるよう貢献することだと考えています。是非、皆様方からのご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。



JICAタジキスタン事務所
所長 今井 成寿

2

JICAについて

独立行政法人国際協力機構（JICA/ジャイカ）は、日本のODA実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。

「信頼で世界をつなぐ（Leading the world with trust）」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援していきます。

3

ODAとJICA

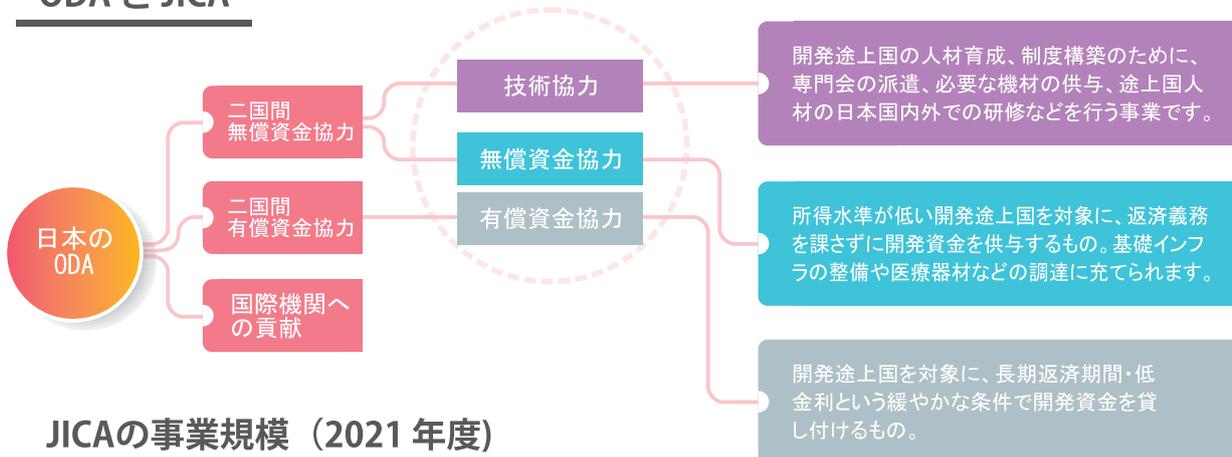
日本は、1954年にコロンボ・プラン※1に加盟して以来、「繁栄した国際社会の形成に一層積極的に貢献すること等※2」を目的に、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。JICAはODAのうち、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力※3」を一元的に担っています。世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、2023年7月現在、96か所にのぼる海外拠点を窓口として、世界139の国・地域で事業を展開しています。

*1 南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある

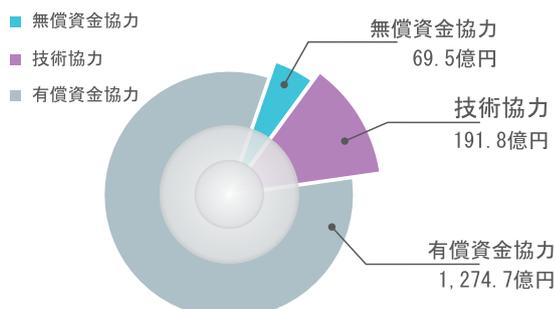
*2 2023年6月策定、開発協力大綱より。

*3 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。

ODAとJICA



JICAの事業規模（2021年度）



(*JPY 1 = USD 0.00705 as of August 2023)

国際緊急援助

海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府や国際機関の生成に応じて国際緊急援助隊を派遣します。

市民参加協力

ボランティア派遣事業をはじめ、NGO、自治体、大学などによる国際協力活動への参加を支援しています。

4

JICAのミッション・ビジョン・アクション

ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン

信頼で世界をつなぐ **Leading the world with trust**

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

アクション

- 1 使命感: 誇りと情熱をもって、使命を達成します。
- 2 現場: 現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
- 3 大局観: 幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
- 4 共創: 様々な知と資源を結集します。
- 5 革新: 革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

5

タジキスタンとの協力

JICAは、1993年に（研修員受入プログラムのかたちで）タジキスタンとの技術協力を開始しました。タジキスタンの行政官を日本に招聘し、ガバナンスとマクロ経済の発展に関する知識と経験を共有したこの協力は、独立直後の国の平和と安定を促進するために非常に重要でした。JICAの研修プログラムは、開発途上国を対等なパートナーとし、日本と双方向の学びにより新たな価値を創造する「共創」の考え方に立って実施されており、2023年3月までに、タジキスタンからの参加者総数は2550人となっています。

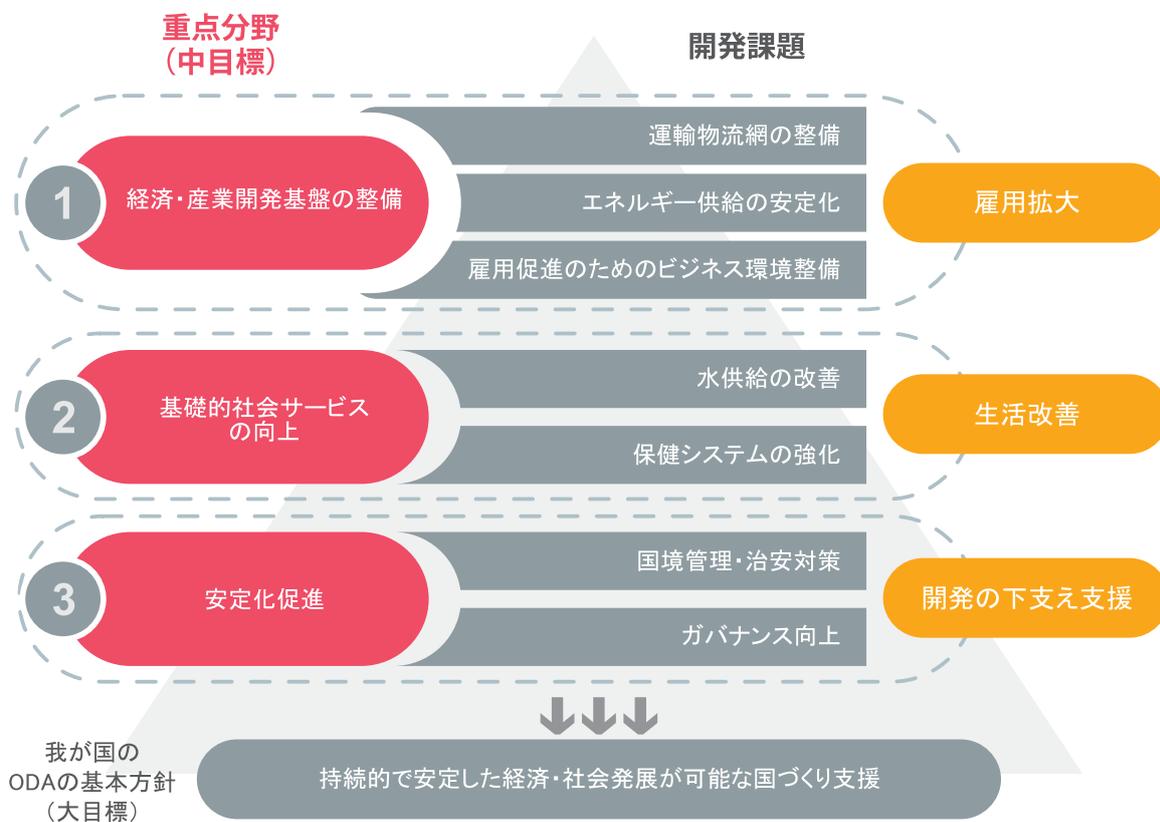
JICAタジキスタン事務所は2006年に開設されて以来、（開設当初は支所。2017年から事務所。）タジキスタンの人びとの生活水準の向上を目的として、農業・村落開発、給水、保健、運輸、エネルギー、中小企業振興、能力開発などの様々な分野において、無償資金協力や技術協力を実施しています。

タジキスタンにおけるJICAが主幹した協力案件は、現在実施中の案件を合わせてこれまでに49件のプロジェクトが行われ、技術協力（約97.2百万ドル）と無償資金協力（約330.2百万ドル）の総額は約427.44百万ドルに達しています（2023年08月現在）。

タジキスタンでのJICAの活動に関するさらに詳しい情報は、JICAウェブサイトもご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/tajikistan/index.html>

対タジキスタン開発協力方針 (FY2018-2023)



タジキスタンと日本のかかわり

- 1991
 - タジキスタン共和国独立宣言
 - 日本政府 国家として承認
- 1992
 - タジキスタン-日本 国交樹立
 - タジキスタン国内 内戦が勃発
- 1997
 - 最終和平合意成立 内戦の終結
- 1998
 - 秋野豊国連政務官ら4名が殺害される
 - 武見敬三外務政務次官 タジキスタン訪問
 - タジキスタンと平和支援パッケージを表明
- 2001
 - ラフモノフ大統領初訪日
- 2002
 - 在タジキスタン日本国大使館（駐在官事務所）開館
- 2004
 - 「中央アジア+日本」対話の開始
- 2007
 - 在日タジキスタン大使館 開設
 - タジキスタン共和国国家開発戦略2015策定
- 2015
 - 安倍首相 日本 の首相としてタジキスタン を初訪問
- 2016
 - 初の駐タジキスタン特命全権大使着任（在タジキスタン日本国大使館への格上げ）
 - タジキスタン共和国国家開発戦略2030策定
- 2018
 - ラフモン大統領（※）4度目の訪日
 - 北岡JICA前理事長と会談
- 2019
 - 「中央アジア+日本」対話 第7回外相会合 ドゥシャンベで開催
- 2022
 - タジキスタン-日本 国交樹立30周年
 - 「中央アジア+日本」対話 第8回外相会合（オンライン）第9回外相会合（東京）を開催

JICAタジキスタン事務所の沿革

- 1993
 - 対タジキスタンODA開始（JICA研修員受入）
- 1998
 - 以降5年間で500名の研修員を日本に送る
- 1999
 - JICAウズベキスタン事務所開設（タジキスタン兼轄）
 - 初のJICAリエゾン委員（現地職員）の配置
- 2002
 - 初の日本人JICA事務所の派遣
- 2004
 - 専門家派遣開始「開発政策アドバイザー」
- 2005
 - 技術協力協定の締結
 - 初の一般プロジェクト無償資金協力「ディアコフ国立病院医療機材整備計画」
- 2006
 - 支所設立
- 2010
 - 初のボランティア派遣「青少年活動」「サッカー」シニア海外ボランティア
 - 初の技術協力プロジェクト「営農指導体制向上プロジェクト」
- 2013
 - 初の民間事業連携 BOPビジネス連携推進を活用した初の日本企業による甘草生産事業準備調査
- 2017
 - 支所から在外事務所となる
- 2018
 - 北岡JICA前理事長がタジキスタンを初訪問
 - 「帰国研修員ミニ・グラントスキーム」開始
- 2020
 - 新型コロナ対策に係る支援の実施
- 2023
 - JICA海外協力隊派遣取極の締結
 - 田中JICA理事長がタジキスタンを訪問

研修員受入事業



タジキスタンでは1992年から1997年まで内戦が続き、現地での支援事業が難しかったことから、同国への支援は1993年の「研修員受入事業」から始まりました。この事業は、同国の行政官や技術者を日本へ送り、国の発展に関する知識と経験を共有するものです。また、1998年の秋野豊国連政務官の殺害に伴う武見敬三外務政務次官のタジキスタン訪問時に、日本政府は5年間で500名の受入数拡大を約束する「タジキスタン和平支援パッケージ」を表明しました。その約束が果たされた後も行政・医療・福祉など様々な分野で同事業は実施されています。1993年の開始以来、のべ2,550名（2023年3月現在）が日本へ送られ、日本で得た知見をタジキスタンに持ち帰り、国の発展に活かしています。

アフガニスタンとの国境に関わるプロジェクト



国土の90%が山岳地帯のタジキスタンにおいて、主要都市から隣国へ通じる幹線道路は、経済および周辺国との交易の主要な基軸です。そしてアフガニスタンと国境を接するタジキスタンは、中央アジア地域の安定と連結性の強化にとって極めて重要な役割を担っています。そのためJICAでは、国境周辺の治安維持ならびに経済状況向上のための支援を積極的に行っています。首都ドゥシャンベとアフガニスタンの首都カブールを結ぶ主要国際幹線道路の一部の建設や、UNDPとの連携で「アフガニスタンとの国境地域コミュニティのための人間の安全保障アプローチを適用した効果的な国境管理促進計画」などを行っています。

帰国研修員ミニ・グラントスキーム



「研修員受入事業」に参加した帰国研修員が、研修で得られた知識・知見をタジキスタン国内に還元するための活動を、JICAが支援するものです。各帰国研修員の提案から選考を行い、優れた活動案に対して最大で40万円程度を供与して支援を行います。2022年には、鉄筋コンクリート橋の信頼性と耐久性の評価、保健政策が現地の人材不足に与える影響の調査、また母子保健や障害者に関する研修などの提案に対しその活動を支援しました。このスキームによってより多くの人に本邦研修で得られた学びを広めることが期待されます。

タジキスタンと日本の関係強化



2018年はタジキスタンと日本にとって、両国の関係が大きく強化された年でした。JICA理事長として初めて北岡前理事長がタジキスタンを訪問したことに加え、ラフモン大統領の訪日時には天皇陛下や首相との会談、そして北岡前理事長との再度の面談が行われました。JICA理事長がこのような短い期間に、一国の国家元首と二度も面談するのは非常に稀なことです。改めて、JICAならびに日本によるタジキスタンの発展に貢献する姿勢が重要視されているということが明らかになった年です。更に、2023年に田中JICA理事長がタジキスタンを訪問し、ラフモン大統領との面談が行われました。

2023年8月現在

運輸物流網の整備	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	橋梁維持管理能力向上プロジェクト	2021-2024	実施中
	性能準拠型航法（PBN）導入に係る能力開発プロジェクト	2020-2024	実施中
	ドゥシャンベポータル道路におけるキジルカラーポータル間道路改修計画	2021-2023	終了
	道路災害管理能力向上プロジェクト	2017-2021	終了
	ソグド州およびビハロン州東部道路維持管理機材整備計画	2016-2018	終了
	航空管制能力強化プロジェクト	2015-2018	終了
	ドゥシャンベ国際空港整備計画（フェーズ 1, 2）	2014-2018	終了
	道路維持管理改善プロジェクト	2013-2016	終了
	ハロン州及び共和国直轄地域道路維持管理機材整備計画	2013-2015	終了
	クルガンチュベドゥスティ間道路改修計画（フェーズ 1, 2）	2008-2013	終了
	ドゥスティーニジノピヤンジ間道路整備計画（フェーズ 1, 2）	2006-2010	終了

エネルギー供給の安定化	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	地中熱・地下水熱利用による脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築（SATREPS）	2022-2027	実施中
	ドゥシャンベ変電所整備計画	2017-2020	終了

雇用促進のためのビジネス環境整備	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	農業普及システム改善プロジェクト（Tajik-SHEP）	2022-2026	実施中
	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）（フェーズ 3）	2021-2025	実施中
	バッタ管理対策改善計画（FAO連携）（フェーズ 2）	2020-2025	実施中
	アグリビジネス振興	2021-2022	終了
	ビジネス・インキュベーション・プロジェクト	2020-2023	終了
	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）（フェーズ 2）	2018-2021	終了
	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画（UNDP連携）（フェーズ 1）	2015-2017	終了
	バッタ管理対策改善計画（FAO連携）（フェーズ 1）	2015-2019	終了
	貧困農民支援（フェーズ 1, 2）	2012-2016 2010-2014	終了

水供給の改善	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	給水分野に係る水政策アドバイザー	2021-2023	実施中
	ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト	2017-2021	終了
	ハロン州ピアンジ県給水改善計画	2013-2016	終了
	ハロン州ハマドニ県給水事業運営維持管理技術指導	2013-2015	終了
	第二次ハロン州ハマドニ地区給水改善計画（フェーズ 1, 2）	2011-2015	終了

保健システムの強化	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト	2022-2026	実施中
	シフォバフシュ国立医療施設医療機材整備計画	2020-2025	実施中
	救急車両整備計画	2019-2022	終了
	医療機材保守管理体制向上	2019-2021	終了
	ハロン州母子保健システム改善プロジェクト（フェーズ 2）	2017-2022	終了
	太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画	2011-2019	終了
	母子保健施設医療機材・給排水設備改善計画	2013-2015	終了
	ハロン州母子保健システム改善プロジェクト（フェーズ 1）	2012-2016	終了
	感染症対策特別医療機材供与（フェーズ 2）	2010-2015	終了
	母と子の健康改善（フェーズ 2）	2009-2014	終了

国境管理・治安対策	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	アフガニスタンとの国境地域コミュニティのための人間の安全保障アプローチを適用した効果的な国境管理促進計画（UNDP連携）	2023-2025	実施中
	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画（UNDP連携）（フェーズ 2）	2019-2022	終了
	タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画（UNDP連携）（フェーズ 1）	2015-2018	終了

ガバナンス向上	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	人材育成奨学計画（JDS）	2008～	実施中
	研修員受入事業（地域・課題別研修、国別研修、青年研修）	1993～	実施中

文化交流の促進	プロジェクト・案件名	協力期間	実施状況
	一般文化無償資金協力「タジキスタン国立文書館書籍の保存、デジタル化及び利用のための機材整備計画」	2022 - 2025	実施中

プロジェクト・案件紹介



運輸物流網の整備



案件名	ドゥシャンベーフタル道路におけるキジルカラーポフタル間道路改修計画
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2021年4月～2023年6月
E/N, G/A	(E/N) 2019年8月20日 (G/A) 2019年9月3日
事業実施体制 (実施機関)	運輸省
プロジェクトサイト / 対象地域	ドゥシャンベーフタル道路のキジルカラーポフタル区間
総事業費 / 概算協力額	32.32億円
プロジェクト目標	国際幹線道路の一部たるキジルカラーポフタル間道路の改修を実施することにより、安全かつ円滑な交通の確保を図り、もって当国の経済発展に寄与する
プロジェクト概要	ドゥシャンベーフタル間道路 (全長約82km) のうち一部区間であるキジルカラからポフタルまで (9.2km) を改修および4車線化
被益者	タジキスタン住民 (特にハトロン州住民)
成果	国際幹線道路の一部たるキジルカラーポフタル間道路が改修される。運輸交通の安全に寄与する

E/N = 交換公文
G/A = 贈与契約
R/D = 基本合意文書

案件名	橋梁維持管理能力向上プロジェクト
スキーム	技術協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2021年3月～2024年10月
R/D	2020年10月16日
事業実施体制 (実施機関)	運輸省
プロジェクトサイト / 対象地域	全国 モデルサイト：ヒサル、ソグドおよびポフタルの道路管理局 (SETM) および傘下の対象道路管理事務所 (SEHM) の管轄する橋梁
総事業費 / 概算協力額	4.5億円
プロジェクト目標	橋梁維持管理に係る技術移転や実施体制および人材育成制度の整備を実施することにより、関係機関の橋梁維持管理体制を強化する
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁維持管理体制に係る改善案の作成および運輸省による承認 橋梁維持管理状況 (インベントリー整備・損傷・維持管理状況) に係るベースライン調査が実施される 橋梁のインベントリー作成、点検・診断、補修、維持管理に係る技術マニュアル案が作成され、研修が実施される 橋梁維持管理システム (BMS) が運輸省及びSETM/SEHMに導入される モデル地域においてパイロット事業 (橋梁維持、点検・診断および小規模橋梁の改修) が実施される 橋梁維持管理技術者育成コースがカリキュラム案に沿って、運輸省、設計研究所、タジキスタン工科大学によって実施される
被益者	運輸省、SETMと傘下の対象SEHMの関連職員、設計研究所 (DITI)、タジキスタン工科大学 (ITU)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 国際道路・国道上の橋梁維持管理が改善される 運輸省、SETM/SEHM、DITIの橋梁維持管理体制が強化される 運輸省、SETM/SEHM、DITI、TTUの橋梁インベントリー作成、点検・診断、維持管理、補修能力が向上する 運輸省およびモデルSETMの橋梁維持管理計画策定能力が向上する 橋梁維持管理に係る人材育成体制が強化される



雇用促進のためのビジネス環境整備



案件名	SHEP アプローチを通じた農業普及サービス改善プロジェクト (Tajik-SHEP)
スキーム	技術協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2022年3月～2026年10月
R/D	2022年2月14日
事業実施体制 (実施機関)	タジキスタン農業省
プロジェクトサイト / 対象地域	ハトロン州 (Yovon郡, Kushoniyon郡) 及び共和国直轄地 (Tursunzoda 郡)
総事業費/概算協力額	4.2億円
プロジェクト目標	市場志向型農業促進のためのタジク SHEP アプローチが開発され、小規模農家の生計が向上する
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業普及サービスを強化するために、タジキスタンのニーズに合わせたタジキスタン・SHEP アプローチを開発し、実施する 小規模農家に市場志向の農業実践と知識へのアクセスを提供することで、彼らの生計が向上する 普及サービスを効果的に提供し、小規模農家を支援するために、地元の農業機関と利害関係者の能力が強化される 持続可能な収穫、環境保護、市場志向の実践などのテーマを含む、農業普及に関する技術マニュアルの開発される 農民、普及員、地元機関などの農業関係者を対象に、SHEP アプローチと市場志向の農業に関する研修プログラムを実施する 選択されたパイロット地区で SHEP アプローチを導入および実装し、その有効性を検証し、さらなる改善に向けて重要なフィードバックを収集する 普及サービスの継続的な開発と提供のための持続可能なシステムを確立するため、地元の農業組織や機関と協力する
被益者	[直接受益者] 農業省、対象地域の州・郡政府及び政府関係機関及び非政府関係機関 [最終受益者] 小規模農家
成果	<ul style="list-style-type: none"> 小規模農家における市場志向型農業は導入され、生産性と収入の増加 効果的な普及サービスを提供するための、地元の農業機関と裨益者の人材育成の強化 農民、普及員、関係者間の連携と知識共有の強化 SHEP アプローチの長期的な持続可能性。地元の機関がその実施と拡大 タジキスタン-SHEPプロジェクトは、JICAと現地パートナーとの共同事業により実施し、タジキスタンの農業普及サービスを革新し、小規模農家の生活を向上させることが目的

案件名	タジキスタン・アフガニスタン国境地域生活改善計画 (LITACA) (UNDP連携) (フェーズ 3)
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール (協力期間)	2021年4月～2025年3月
E/N G/A	2020年10月16日 2020年12月15日
事業実施体制 (実施機関)	国連開発計画 (UNDP)、タジキスタン経済発展貿易省
プロジェクトサイト / 対象地域	タジキスタン：ハトロン州における10県 (シャフリトゥーズ県、カバディオン県、ドウスティ県、ジャイフン県、ピアンジ県、ファルホール県、ハマドニ県、シャムシッディーン・ショーヒン県、ポフタル県、クリャブ県) アフガニスタン：クンドゥズ県、タハール県、バダフシャン県およびバルフ県
総事業費/概算協力額	4.203億円
プロジェクト目標	タジキスタン・アフガニスタン国境における対象地域住民の生活水準が向上する。
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> アフガニスタン・タジキスタン国境地域住民の雇用機会を拡大する LITACA製品の国内・国際市場へのアクセスを強化する クロスボーダー市場へのアクセスを強化する 国境地域コミュニティによるクロスボーダー取引・対話・協力関係を促進する クロスボーダー活動に関連した関係機関の能力を向上する。
被益者	タジキスタン・アフガニスタン国境の対象地域住民約100万人
成果	<ul style="list-style-type: none"> 国境地域コミュニティによる地方インフラと公共サービスへのアクセスが改善される 農民、起業家、失業者、社会的弱者の労働スキルおよび能力が向上される 一村一品 (OVOP) 運動による起業家精神と雇用機会が改善される 国境地域におけるクロスボーダー貿易へのアクセスが改善される クロスボーダー活動に関連した関係機関の能力が向上する



雇用促進のためのビジネス環境整備



案件名	バッタ管理改善計画（FAO連携）（フェーズ2）
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール（協力期間）	2020年2月～2025年2月
事業実施体制（実施機関）	国連食糧農業機関（FAO）
プロジェクトサイト / 対象地域	バッタの被害を最も受けやすい国境地域（ソグド州：キルギス・ウズベキスタン国境付近、ハトロン州：ウズベキスタン・アフガニスタン国境付近）
総事業費 / 概算協力額	7.98億円
プロジェクト目標	バッタの発生と発生した場合の作物への被害を、人体や環境に配慮しながら最小限に抑えることにより、中央アジア各国ならびにアフガニスタンの地方での食糧保障と生活向上に寄与する
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> • 各国のバッタ対策当局職員的能力強化 • バッタ被害状況の情報収集および解析 • 国境を越えたバッタ対策当局の相互連携強化 • 国境地域の共同モニタリング • バッタ大量発生時の駆除 • 殺虫剤の健康被害防止および環境保全対策
被益者	6か国の国境付近の住民ならびに全国民
成果	<ul style="list-style-type: none"> • 地域間協力体制が強化される • 各国の対応能力が強化される • モニタリング能力が強化される • 各国のバッタ対策当局職員的能力が強化される • 殺虫剤の健康被害および環境負荷が減少する

案件名	地中熱利用による脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築
スキーム	技術協力（SATREPS）
事業実施スケジュール（協力期間）	2022年5月～2027年5月
R/D	2022年2月15日
事業実施体制（実施機関）	タジキスタン共和国科学アカデミー 科学技術開発センター（CIDSNT）
プロジェクトサイト / 対象地域	・ドゥシャンベ市およびボフタル市
総事業費 / 概算協力額	3億円
プロジェクト目標	地中熱ヒートポンプ（GSHP）の普及のためのタジキスタンモデルの確立を図る
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> • 地下水分析（100カ所の井戸） • 地下水流動・熱輸送モデル構築 • ドゥシャンベのポテンシャルマップ作成 • GSHPシステムの2つのサイト選定 • 揚水試験及び熱応答試験 • 高性能なGSHPシステムを開発 • コミュニティ開発と社会生態学的評価 • GHGs排出を含む地中熱システム設置と経済学的評価 • 地中熱システム産業化による雇用創出分析 • 地中熱利用の促進案を作成 • 社会実装ロードマップ策定
被益者	直接被益者：CIDSNTの研究者 最終被益者：GSHPが設置された学校、病院等利用者
成果	<ul style="list-style-type: none"> • CIDSNTのカウンターパートのGSHPポテンシャルマップおよびGSHPシステムの開発に係る能力が育成される • デモプラントが長期的に稼働する。 • GSHPシステム導入のための制度設計が完成する



保健システムの強化



案件名	プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクト
スキーム	技術協力プロジェクト
事業実施スケジュール（協力期間）	2023年2月～2026年2月
E/N, G/A	
事業実施体制（実施機関）	保健社会保護省
プロジェクトサイト／対象地域	共和国直轄郡・市：ツルスンゾダ市、ルダキ郡 ハトロン州：レバカンド郡、クショニヨン郡
総事業費／概算協力額	4億円
プロジェクト目標	プロジェクト対象地域における、プライマリヘルスケア関連機関の保健サービスが強化される
プロジェクト概要	プライマリヘルスケアにおける家庭医及び看護師への非感染症、栄養及び母子健康に係る研修を通じた能力強化に加え、コミュニティヘルスボランティアの活性化と住民の啓発による行動変容を促し、プライマリヘルスケアレベルにおける保健サービス機能の強化と住民の意識向上により結構の増進に寄与する
被益者	対象郡・市の医療従事者及び住民
成果	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域のプライマリヘルスケア関連機関の機能が向上する プライマリヘルスケア関連機関の従事者による、母子保健、栄養、非感染症対策の活動が活性化される 対象地域のコミュニティにおいて、効果的な住民とのコミュニケーションと参加の下、母子保健、栄養、非感染症対策に関する啓発活動が実施される

案件名	シフォバフシュ国立医療センター及び共和国立心臓血管外科科学センターにおける医療機器整備計画
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール（協力期間）	2020年2月～2025年10月
E/N, G/A	(E/N) 2020年2月1日 (G/A) 2020年2月3日
事業実施体制（実施機関）	保健社会保護省
プロジェクトサイト／対象地域	ドゥシャンベ市シフォバフシュ国立医療センター及び共和国立心臓血管外科科学センター
総事業費／概算協力額	9.57億円
プロジェクト目標	対象病院における医療機材の質の改善と更新を通じて診断能力の向上、治療システムの強化を実現し、医療ケアサービス向上に寄与する
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 画像診断機器の供与による診断機能の強化 非侵襲的診断および治療の実現のための医療機器の供与 術後の手術室及びICUにおける患者ケアに貢献する医療機器 診断および患者の予後フォローアップに貢献する臨床ラボ機器の供与
被益者	直接受益者：タジキスタンの心臓血管外科疾患を抱える利用者 最終受益者：タジキスタン国民
成果	第三次レベル医療施設の循環器系疾患に係る早期診断と治療体制が整備されることで国民の健康が向上する



国境管理・治安対策



案件名	アフガニスタンとの国境地域コミュニティの人間の安全保障アプローチを適用した効果的な国境管理促進計画（UNDP連携）（BMPフェーズ3）
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール（協力期間）	2023年6月～2025年12月
E/N, G/A	(E/N) 2022年12月19日 (G/A) 2022年12月19日
事業実施体制（実施機関）	国連開発計画（UNDP）、国家安全保障委員会、関税委員会、薬物取締局
プロジェクトサイト / 対象地域	ゴルノ・バダフシャン自治州、ハترون州及びドウシャンベ市
総事業費 / 概算協力額	5.36億円
プロジェクト目標	国境警備の強化や経済面で深刻な影響を受けている周辺コミュニティへの人道支援を行うとともに、国境再開に向けた周辺コミュニティも巻き込んだ更なる国境管理体制の整備・強化や難民受け入れ体制の構築、貿易の再開に向けた取り組みへの支援を通じ、効果的な国境管理と周辺コミュニティの経済的回復を図り、もってタジキスタンの治安向上及び社会・経済発展に加え、地域の安定化に寄与する
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 国境管理施設の新規整備（国境検問所増設等） 国境周辺コミュニティにも裨益する給水・エネルギー設備整備 国境管理機材（税関検査用機材、国境管理のIT（オンライン）化のための機材、市場のセキュリティ強化のための監視機器等）の整備 国境警備隊の訓練、周辺コミュニティの啓発及び支援 2国間の貿易促進のためのワークショップの開催、自由経済特区のプロモーション能力向上支援、起業支援
被益者	直接受益者：タジキスタン・アフガニスタン国境管理に関する職員、クロスボーダーマーケット利用者 最終受益者：対象地域住民
成果	<ul style="list-style-type: none"> ヒト・モノの国境を越える移動促進を目的として国境管理に携わる職員等の能力が強化される 地域住民の生活が向上する



ガバナンス向上



案件名	人材育成奨学計画（JDS）
スキーム	無償資金協力
事業実施スケジュール（協力期間）	2022年12月～2024年8月
E/N, G/A	(E/N) 2022年11月14日 (G/A) 2022年12月12日
事業実施体制（実施機関）	国家公務庁
プロジェクトサイト / 対象地域	該当なし
総事業費 / 概算協力額	2.75億円
プロジェクト目標	タジキスタン国の指導層となることが期待される若手行政官等が、本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題の解決を図り、人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化を目指す
プロジェクト概要	若手行政官等を対象に各期に最大16名（修士15名、博士1名）の留学生在が本邦大学院で当国の優先開発課題に関する知識習得のため留学することに対し、必要な経費を支援する。また、4期分の計画を事前に策定し、同一大学においてより戦略的・効果的な受入れを同期間継続的に実施する
被益者	タジキスタン国の行政官
成果	<ul style="list-style-type: none"> 若手行政官等が我が国において学位（修士・博士）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織が機能強化される 留学生受入れによる、二国間の相互理解および友好親善関係の構築、受入れ大学等の国競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化に資する



文化交流の促進



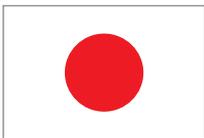
案件名	タジキスタン国立文書館書籍の保存、デジタル化及び利用のための機材整備計画
技術協力	無償資金支援
事業実施スケジュール（協力期間）	2022年11月～2025年7月
E/N G/A	(E/N) 2022年11月18日 (G/A) 2022年11月18日
事業実施体制（実施機関）	タジキスタン共和国文化省
プロジェクトサイト / 対象地域	タジキスタン国立文書館
総事業費 / 概算協力額	0.8億円
プロジェクト概要	タジキスタン共和国政府機関「タジキスタン国立文書館」（以下「文書館」）がタジキスタン共和国において提供するサービスへのアクセス及び質の向上に寄与するため、文書館の蔵書環境の改善、デジタル化設備の整備等を行い、文化財の適切な保存・活用・継承と文化交流の促進に寄与すること
プロジェクト概要	機材の調達および設置 コンサルティングサービス
被益者	タジキスタン全国民
成果	タジキスタン国立文書館に保管されている出版物及び文書の保存環境とデジタル化が改善される



水供給の改善



案件名	給水分野に係る水政策アドバイザー
スキーム	個別専門家（技術協力）
事業実施スケジュール（協力期間）	2021年11月～2023年11月
事業実施体制（実施機関）	タジキスタン共和国住宅サービス公社
プロジェクトサイト / 対象地域	タジキスタン共和国
総事業費 / 概算協力額	0.8億円
プロジェクト概要	住宅サービス公社において従量料金制の導入を契機とした安定した給水サービスを提供することによる経営改善（従量制導入モデル）の展開計画が策定されることを支援する
プロジェクト概要	<ul style="list-style-type: none"> 住宅サービス公社の経営課題の確認・協議及び助言と提言を行う 従量制導入モデルの展開に係る計画・優先地区選定の検討に助言を与え、選定されるモデル地区でのモデル事業実施支援を行う
被益者	タジキスタン地方給水サービスを受ける国民
成果	従量料金制の導入を契機とした安定した給水サービスを提供することによって経営改善がなされる地域の拡大に係る提言がなされる



From
the People of Japan

JICA Tajikistan Office

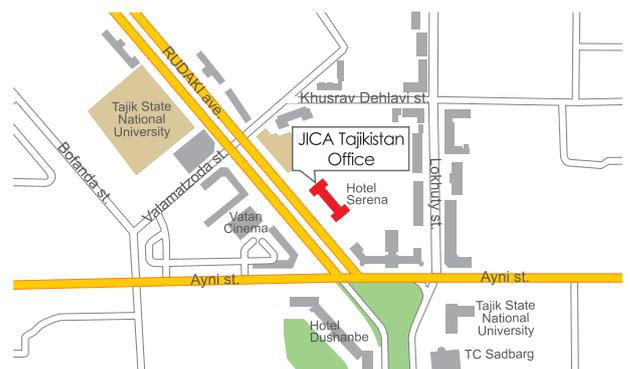
4th and 5th floor, Serena Office Complex,
14 Rudaki Avenue, Dushanbe, 734013,
Tajikistan

Tel: +992 44 610 00 33/44

Email: tj_oso_rep@jica.go.jp

Website: www.jica.go.jp/tajikistan/english

Facebook: www.facebook.com/JICATajikistanOffice



March 2024

